

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品 田 守 敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期累計期間	第96期 第2四半期累計期間	第95期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	856,331	580,639	1,454,125
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	98,423	132,275	100,385
四半期(当期)純利益 (千円)	678,034	85,043	447,999
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	1,020,698,682	102,069,868	102,069,868
純資産額 (千円)	3,049,330	3,049,611	2,891,859
総資産額 (千円)	4,060,506	3,807,803	3,899,768
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	6.74	0.84	4.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.0	80.0	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,466	50,829	350,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	980,196	6,866	976,727
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,531	102,665	55,183
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,192,182	735,970	882,599

回次	第95期 第2四半期会計期間	第96期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.81	1.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 5 平成25年10月 1 日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当り四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2 四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みが長期化していましたが、米国の景気回復傾向もあり堅調に推移しました。一方で、急激な円安による悪影響を懸念する声もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高5億80百万円（前年同四半期比32.1%減）、営業損失1億66百万円（前年同四半期営業損失9百万円）となり、有価証券評価益18百万円等を営業外収益に計上しましたが、経常損失1億32百万円（前年同四半期経常利益98百万円）となりました。また、過年度消費税還付金2億21百万円、及び耐震工事補助金7百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は85百万円（前年同期純利益6億78百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ニッケル事業

LME価格の上昇及び円安による販売価格の値上がりにより、売上高は3億9百万円（前年同四半期3億1百万円 2.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同四半期セグメント損失12百万円）となりました。

#### 不動産事業

コンサルティング収入並びに賃貸料収入による売上高を前年同期に計上しましたが、今期の売上高は賃貸料収入のみになり14百万円（前年同四半期1億86百万円 92.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同四半期セグメント利益1億66百万円）となりました。

#### 教育事業

生徒数の減少により、売上高は2億56百万円（前年同四半期3億68百万円 30.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は43百万円（前年同四半期セグメント損失11百万円）となりました。

#### 環境事業

売上の計上はありませんでした。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ1億29百万円減少し、23億92百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は前事業年度末に比べ37百万円増加し、14億15百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価等によるものであります。

当第2四半期末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ1億44百万円減少し、3億9百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ1億5百万円減少し、4億49百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

当第2四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億57百万円増加し、30億49百万円となりました。これは四半期純利益及びその他有価証券評価差額金を計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の四半期末残高は、前事業年度末に比べ1億46百万円減少し7億35百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により使用した資金は、50百万円(前年同四半期47百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、たな卸資産の増加63百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により獲得した資金は、6百万円(前年同四半期9億80百万円の増加)となりました。

その主な内訳は、投資有価証券の払戻によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、1億2百万円(前年同四半期52百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、長期借入金の返済によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)「発行可能株式総数」欄には、平成26年9月30日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載しております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,069,868	102,069,868	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	102,069,868	102,069,868		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日 ～ 平成26年9月30日		102,069,868		5,000,000		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座1-19-7	15,057	14.75
品田守敏	神奈川県横浜市中区	2,000	1.95
安本友信	大阪府大阪市天王寺区	1,239	1.21
小菅守	東京都江東区	1,192	1.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	中央区晴海1-8-11	1,000	0.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	中央区晴海1-8-11	985	0.96
広田克幸	神奈川県横須賀市	820	0.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海1-8-11	741	0.72
望月保幸	千葉県流山市	736	0.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	717	0.70
計		24,488	23.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,475千株(1.44%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,475,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,522,600	1,005,226	同上
単元未満株式	普通株式 71,968		同上
発行済株式総数	102,069,868		
総株主の議決権		1,005,226	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	1,475,300		1,475,300	1.44
計		1,475,300		1,475,300	1.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長	常務取締役	甲佐邦彦	平成26年7月2日



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、K D A 監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.40%
売上高基準	-
利益基準	0.60%
利益剰余金基準	0.11%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第2四半期累計期間の数値によっております。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応するための体制を整備するため、各種セミナーや研修に参加しております。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	897,599	750,970
受取手形	31,074	60,839
売掛金	116,421	95,910
営業未収入金	10,693	11,142
有価証券	123,650	142,045
販売用不動産	<sup>1</sup> 900,853	<sup>1</sup> 1,038,019
商品	115,476	101,578
製品	64,659	5,291
仕掛品	324	-
前払費用	49,941	12,399
未収入金	102,899	54,977
預け金	115,981	115,857
未収消費税等	-	4,421
その他	2,255	2,380
貸倒引当金	10,352	3,677
流動資産合計	2,521,478	2,392,156
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	455,455	455,455
減価償却累計額	184,456	190,085
建物（純額）	270,999	265,369
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	1,187	1,187
構築物（純額）	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	8,941	8,941
機械及び装置（純額）	-	-
車両運搬具	14,062	14,062
減価償却累計額	14,062	14,062
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	133,830	134,025
減価償却累計額	133,829	134,025
工具、器具及び備品（純額）	0	-
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	9,847	9,847
リース資産（純額）	-	-
有形固定資産合計	271,000	265,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	949,100	1,002,083
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	103,279	95,874
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	4,184	3,864
長期未収入金	24,276	23,775
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	17,752	15,758
貸倒引当金	69,737	69,513
投資その他の資産合計	1,107,289	1,150,277
固定資産合計	1,378,289	1,415,647
資産合計	3,899,768	3,807,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,273	12,559
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	1,622	2,251
未払金	30,452	18,499
未払費用	26,048	14,557
未払法人税等	88,904	21,013
未払消費税等	6,279	-
前受金	9,349	773
前受収益	1,581	1,739
預り金	127,474	128,758
賞与引当金	1,481	1,832
瑕疵担保損失引当金	40,000	7,111
流動負債合計	453,468	309,097
固定負債		
長期借入金	446,000	346,000
リース債務	13,841	10,623
退職給付引当金	6,385	7,129
役員退職慰労引当金	46,308	43,129
受入敷金保証金	12,363	12,363
繰延税金負債	174	238
資産除去債務	29,367	29,610
固定負債合計	554,440	449,094
負債合計	1,007,908	758,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,990,188	3,905,145
利益剰余金合計	3,990,188	3,905,145
自己株式	331,780	331,785
株主資本合計	2,238,352	2,323,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653,507	726,221
評価・換算差額等合計	653,507	726,221
純資産合計	2,891,859	3,049,611
負債純資産合計	3,899,768	3,807,803

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	856,331	580,639
売上原価	626,529	514,117
売上総利益	229,802	66,522
販売費及び一般管理費	238,937	232,865
営業損失( )	9,135	166,343
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,737	2,479
受取賃貸料	5,918	5,926
有価証券売却益	87,985	-
有価証券評価益	10,595	18,395
貸倒引当金戻入額	-	6,376
その他	762	1,134
営業外収益合計	107,998	34,312
営業外費用		
売上割引	57	148
貸倒引当金繰入額	311	-
その他	71	95
営業外費用合計	439	244
経常利益又は経常損失( )	98,423	132,275
特別利益		
固定資産売却益	771,650	-
過年度消費税等還付額	-	221,919
補助金収入	-	7,876
特別利益合計	771,650	229,795
特別損失		
事業撤退損	2,447	4,839
移転費用	8,779	-
たな卸資産廃棄損	4,262	-
固定資産除却損	1,957	-
減損損失	61,987	3,095
瑕疵担保損失引当金繰入額	36,400	-
特別損失合計	115,835	7,934
税引前四半期純利益	754,238	89,585
法人税、住民税及び事業税	76,204	4,542
法人税等合計	76,204	4,542
四半期純利益	678,034	85,043

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	754,238	89,585
減価償却費	13,538	6,145
過年度消費税等還付額	-	221,919
減損損失	61,987	3,095
有形固定資産除却損	1,957	-
事業撤退損	2,072	4,839
有価証券売却益	87,985	-
有価証券評価益	10,595	18,395
有形及び無形固定資産売却益	771,650	-
受取利息及び受取配当金	2,737	2,479
賞与引当金の増減額（は減少）	214	351
瑕疵担保損失引当金繰入額	36,400	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,905	744
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,075	3,179
貸倒引当金の増減額（は減少）	187	6,899
売上債権の増減額（は増加）	125,978	9,702
仕入債務の増減額（は減少）	58,901	7,713
たな卸資産の増減額（は増加）	66,590	63,623
前払費用の増減額（は増加）	5,674	37,542
未収入金の増減額（は増加）	32,716	30,769
未払金の増減額（は減少）	5,192	13,932
未払費用の増減額（は減少）	2,944	11,490
預り金の増減額（は減少）	2,751	1,284
前受金の増減額（は減少）	14,910	8,575
未収又は未払消費税等の増減額（は減少）	62,142	10,701
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	2,975	10,803
その他	2,000	1,842
小計	39,708	213,216
利息及び配当金の受取額	2,533	2,096
過年度消費税等還付金の受取額	-	221,919
法人税等の支払額	10,292	61,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,466	50,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	245,046	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	782,570	-
有形固定資産の取得による支出	54,071	3,290
原状回復による支出	-	18,215
投資有価証券の払戻による収入	-	19,794
敷金及び保証金の回収による収入	7,882	6,633
その他	1,231	1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	980,196	6,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	50,000	100,000
リース債務の返済による支出	2,453	2,589
その他	77	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,531	102,665
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	880,198	146,628
現金及び現金同等物の期首残高	311,983	882,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,192,182	735,970

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 販売用不動産

当第2四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当第2四半期会計期間末残高に含まれる借入金利息算入額はあります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当等	63,090千円	60,391千円
減価償却費	7,002千円	2,382千円
賞与引当金繰入額	914千円	1,771千円
退職給付引当金繰入額	674千円	744千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,075千円	1,221千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,207,182千円	750,970千円
拘束性預金	15,000千円	15,000千円
現金及び現金同等物	1,192,182千円	735,970千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	301,136	186,575	368,619		856,331
計	301,136	186,575	368,619		856,331
セグメント利益又はセグメント損失( )	12,969	166,214	11,445	334	141,465

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	141,465
全社費用(注)	150,601
四半期損益計算書の営業損失( )	9,135

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失	50,758				50,758	11,229	61,987

当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしております。当第2四半期累計期間において、ニッケル事業において減損の兆候が存在し、割引前将来キャッシュ・フローの総額も固定資産の帳簿価額を下回るため、減損損失を認識しております。これにより、本社を含むより大きな単位で、共用資産を含め減損損失の測定を行い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、本社を含むより大きな単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.685%で割り引いて算定しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	309,173	14,498	256,967		580,639
計	309,173	14,498	256,967		580,639
セグメント利益又はセグメント損失( )	28,348	6,788	43,751		22,191

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	22,191
全社費用(注)	144,151
四半期損益計算書の営業損失( )	166,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失			3,095		3,095		3,095

(金融商品関係)

四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.74	0.84
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	678,034	85,043
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	678,034	85,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,595	100,594

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成25年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当り四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社エス・サイエンス  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第96期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。